

令和8年度
庄原市
当初予算の概要



庄原市
SHOBARA CITY

『安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち』 の実現に向けて



令和8年度は、策定を進めてまいりました「第3期庄原市長期総合計画」の初年度に当たり、新たな計画に沿い、第一歩を踏み出す重要な年となります。

将来像として掲げた『**安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち**』の実現に向け、人口減少をはじめとする様々な課題を乗り越え、本市の持続的な発展と成長へ確実につなげていかねばならないと決意を新たにいたしました。

令和8年度予算においては、将来像の実現に向けた**3つの柱に沿う施策体系別の推進**を基本とし、従来の延長線上にとどまらない視点や客観的データの活用を通じて、実効性を高める施策として**5つのリーディングプロジェクト【PEACE-ful（ピースフル）】**を新たに位置づけ、分野横断的に取り組むこととしています。

これらの事業は、直ちに効果が現れるものだけでなく、中長期的な視点で継続すべきものも含まれますが、いち早く着手することで、本市の強みと可能性を最大限に活かし、未来を明るく照らす道筋を示してまいります。

私自身、市長就任後、初めての予算編成に臨み、本市を取り巻く厳しい現実を改めて痛感いたしました。その上で、市民の皆様からの付託に応えるべく、新たな視点を取り入れた**「未来につながる予算」**となるよう編成に努めたところです。

もっとも、予算に掲げる事業の推進は、行政の力だけでは成し得ません。市民、事業者、市議会をはじめ、庄原に関わる多くの皆様と手を携え、対話を積み重ねながら、未来につながるまちづくりを進めてまいります。

引き続き、市民の皆様には、本市のまちづくりに積極的なご参加を賜り、明るい未来に向けて共に歩んでいただきたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

庄原市長 **八谷 恭介**

本市の予算規模

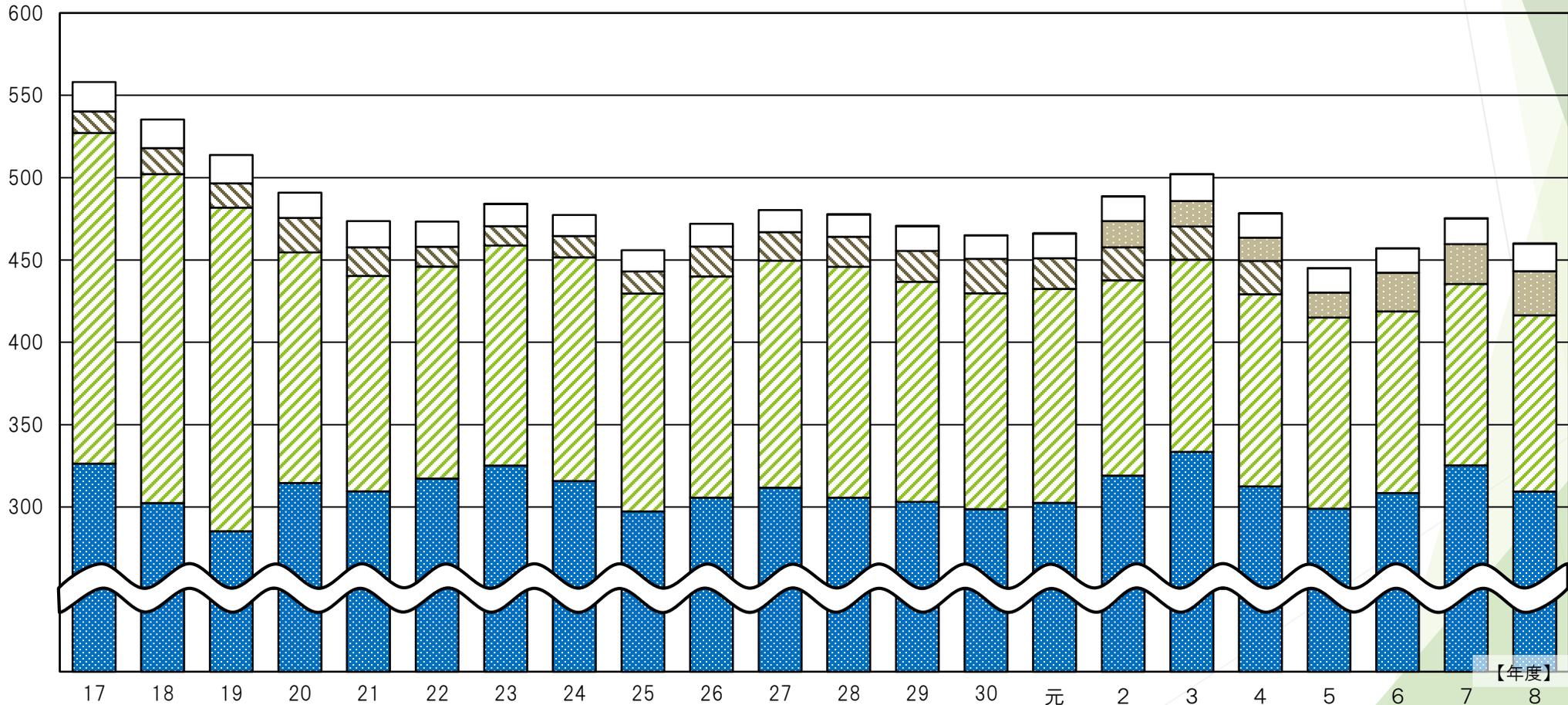
一般会計、特別会計及び公営企業会計に、比和財産区特別会計を合算した市全体の予算規模は、460億506万円（前年度比▲3.2%、15億3,353万円減）となりました。

会計	8年度①	7年度②	比較①－②	伸率 (%)
一般会計	309億4,408万円	325億1,941万円	▲15億7,533万円	▲4.8
特別会計	106億9,890万円	110億2,440万円	▲3億2,550万円	▲3.0
下水道事業会計	26億7,451万円	24億1,863万円	2億5,588万円	10.6
病院事業会計	16億8,091万円	15億7,374万円	1億717万円	6.8
比和財産区	666万円	241万円	425万円	176.1
合計	460億506万円	475億3,859万円	▲15億3,353万円	▲3.2

当初予算規模の推移

当初予算規模の推移

【単位：億円】 ■ 一般会計 □ 特別会計 ▨ 水道事業会計 ▩ 下水道事業会計 □ 病院事業会計 ■ 比和財産区特別会計

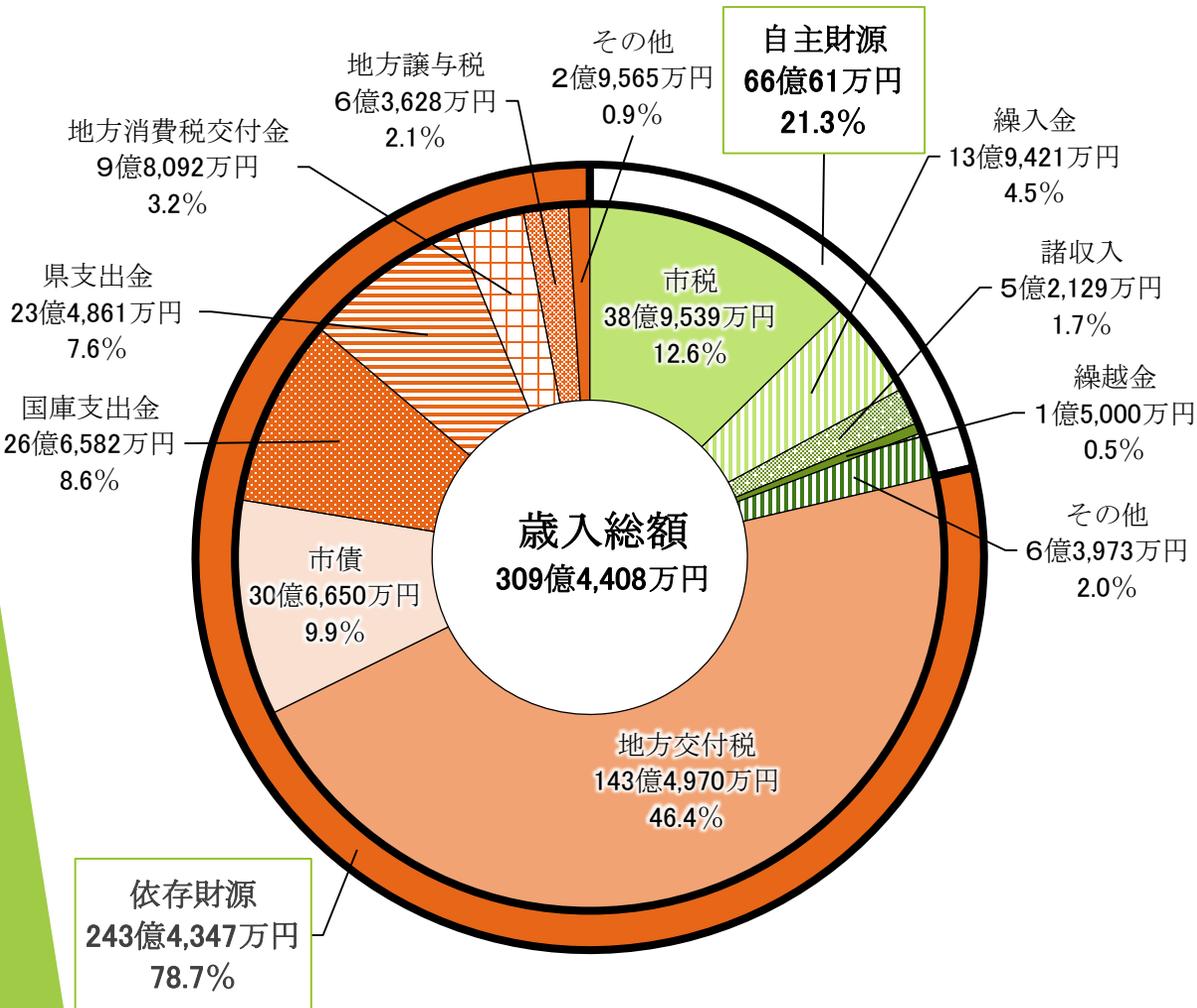


一般会計予算の概要

－歳入－

一般会計予算の概要 - 歳入 -

款別歳入の構成



市	税	市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
地方	交付税	全国で一定の行政サービスが行えるよう国から交付されるお金
国・県	支出金	国・県から特定の事業のために交付される補助金など
市	債	施設整備など、多額の資金を必要とするときに、財政負担を平準化するために借りるお金
譲与	税等	国税として徴収され地方公共団体に譲与されるお金など
諸	収入	どの科目にも分類されない収入で、延滞金、雑入など
繰	入金	特別会計や基金からの収入
その他	使用料及び手数料	施設の利用や証明書などの交付にかかる発行手数料など
	分担金及び負担金	市の事業により利益を受ける方から徴収するお金
	財産収入	市が持つ財産の貸付や売払い、運用などによる収入

自主財源： 市が自主的に調達できる収入です。自治体財政運営の体力と言われ、その割合が大きいほど自立した財政運営が可能になります。

依存財源： 国や県など、外的な要因に頼る収入です。本市は、自主財源より依存財源の割合が高くなっています。

一般会計予算の概要 - 歳入 -

款別歳入の前年度比較

項 目	令和 8 年度		令和 7 年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比	
自主財源	市 税	38億9,539万円	12.6%	37億9,708万円	11.7%	9,831万円	2.6%
	繰 入 金	13億9,421万円	4.5%	15億5,131万円	4.8%	▲ 1億5,710万円	▲10.1%
	諸 収 入	5億2,129万円	1.7%	6億5,659万円	2.0%	▲ 1億3,531万円	▲20.6%
	そ の 他	7億8,973万円	2.5%	7億6,577万円	2.4%	2,396万円	3.1%
	小 計	66億 61万円	21.3%	67億7,074万円	20.9%	▲ 1億7,014万円	▲2.5%
依存財源	地方交付税	143億4,970万円	46.4%	142億4,638万円	46.0%	1億 332万円	0.7%
	市 債	30億6,650万円	9.9%	41億1,500万円	12.6%	▲10億4,850万円	▲25.5%
	国・県支出金	50億1,443万円	16.2%	56億1,058万円	16.2%	▲ 5億9,615万円	▲10.6%
	譲 与 税 等	16億1,720万円	5.3%	15億1,464万円	4.9%	1億 256万円	6.8%
	そ の 他	2億9,565万円	0.9%	2億6,206万円	1.8%	3,359万円	12.8%
小 計	243億4,347万円	78.7%	257億4,866万円	79.1%	▲14億 519万円	▲5.5%	
合 計	309億4,408万円	100%	325億1,941万円	100%	▲15億7,533万円	▲4.8%	

※金額は、表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。

ここがポイント💡

▼市税

賃金の上昇による給与所得の増加などにより、個人市民税が1億647万円の増額となる一方で、環境性能割が廃止となることにより軽自動車税が548万円の減額となった。

▼諸収入

基幹業務システム標準化のためのシステム改修完了に伴い、デジタル基盤改革支援補助金が1億7,535万円の減額となった。

▼市債

東小学校校舎長寿命化工事の完了等により小学校施設整備事業が3億8,490万円の減額となったほか、備北地区消防組合消防本部庁舎移転整備の完了等により消防組合負担金が1億8,890万円の減額となった。

▼国庫支出金

令和5年および令和6年災害復旧事業の予算措置終了に伴い、過年発生公共災害復旧費負担金が3億4,512万円の減額となった。

▼譲与税等

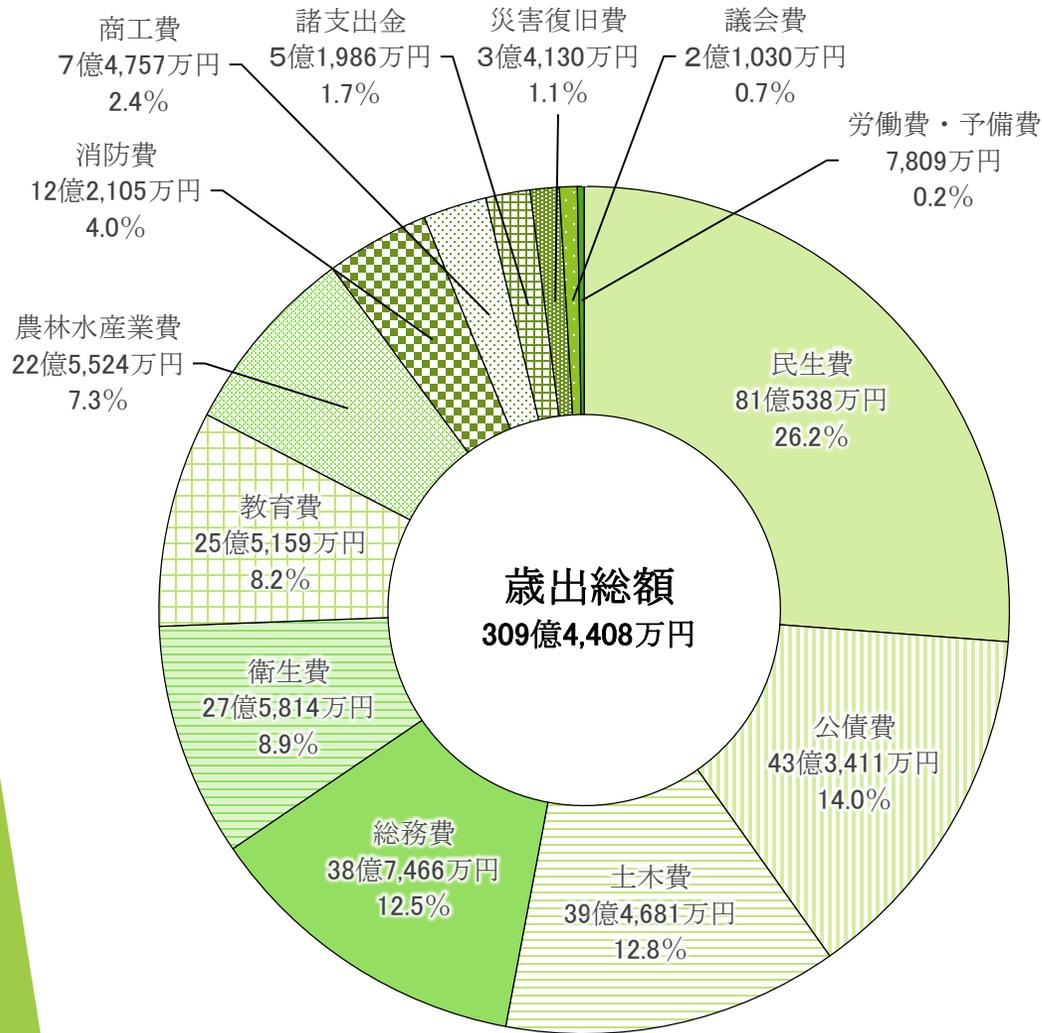
地方揮発油税暫定税率や環境性能割が廃止となることに伴う減収分の補填として、地方特例交付金が1億26万円の増額となった。

一般会計予算の概要

－歳出－

一般会計予算の概要 - 歳出 -

款別歳出の構成



民生費	高齢者・障害者などの福祉、子育て支援などの費用
公債費	市債（借入金）の元金と利子の返済のための費用
土木費	道路・橋の整備、公園・公営住宅の管理などの費用
総務費	自治振興、生活交通対策、戸籍事務などの費用
衛生費	医療の充実、健康診査、ごみ処理、水道事業などの費用
教育費	学校教育、文化・スポーツ振興などの費用
農林水産業費	新規就農者支援、農業担い手支援、森林整備などの費用
その他	市議会運営、商工業、観光振興、消防・防災などの費用

一般会計予算の概要 - 歳出 -

款別歳出の前年度比較

項目	令和8年度		令和7年度		比較		一般財源比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比	令和8年度	令和7年度	増減額
民生費	81億538万円	26.2%	78億9,786万円	24.3%	2億752万円	2.6%	50億6,236万円	49億8,671万円	7,565万円
公債費	43億3,411万円	14.0%	44億512万円	13.6%	▲7,101万円	▲1.6%	41億3,921万円	42億2,126万円	▲8,205万円
土木費	39億4,681万円	12.8%	46億4,325万円	14.3%	▲6億9,643万円	▲15.0%	18億9,143万円	17億6,198万円	1億2,945万円
総務費	38億7,466万円	12.5%	38億9,507万円	12.0%	▲2,041万円	▲0.5%	32億355万円	30億3,635万円	1億6,720万円
衛生費	27億5,814万円	8.9%	28億141万円	8.6%	▲4,327万円	▲1.5%	21億7,686万円	21億1,625万円	6,061万円
教育費	25億5,159万円	8.2%	29億2,911万円	9.0%	▲3億7,752万円	▲12.9%	18億4,290万円	18億7,678万円	▲3,388万円
農林水産業費	22億5,524万円	7.3%	20億6,459万円	6.4%	1億9,064万円	9.2%	8億1,985万円	8億2,231万円	▲246万円
その他	31億1,816万円	10.1%	38億8,300万円	11.8%	▲7億6,484万円	▲19.7%	18億9,728万円	18億8,816万円	912万円
合計	309億4,408万円	100%	325億1,941万円	100%	▲15億7,533万円	▲4.8%	210億3,343万円	207億979万円	3億2,364万円

※金額は、表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。

ここがポイント💡

▼総務費

市長・市議会議員など選挙費2億879万円の皆減などにより予算は減額となったが、基幹業務システムの運用等に伴う経費が1億2,038万円の増額となるなど、一般財源は増額となった。

▼農林水産業費

農業や林業の振興に関する新規施策の推進などに伴い予算は増額となったが、基金からの2億4,176万円の繰り入れなどにより、一般財源は減額となった。

▼土木費

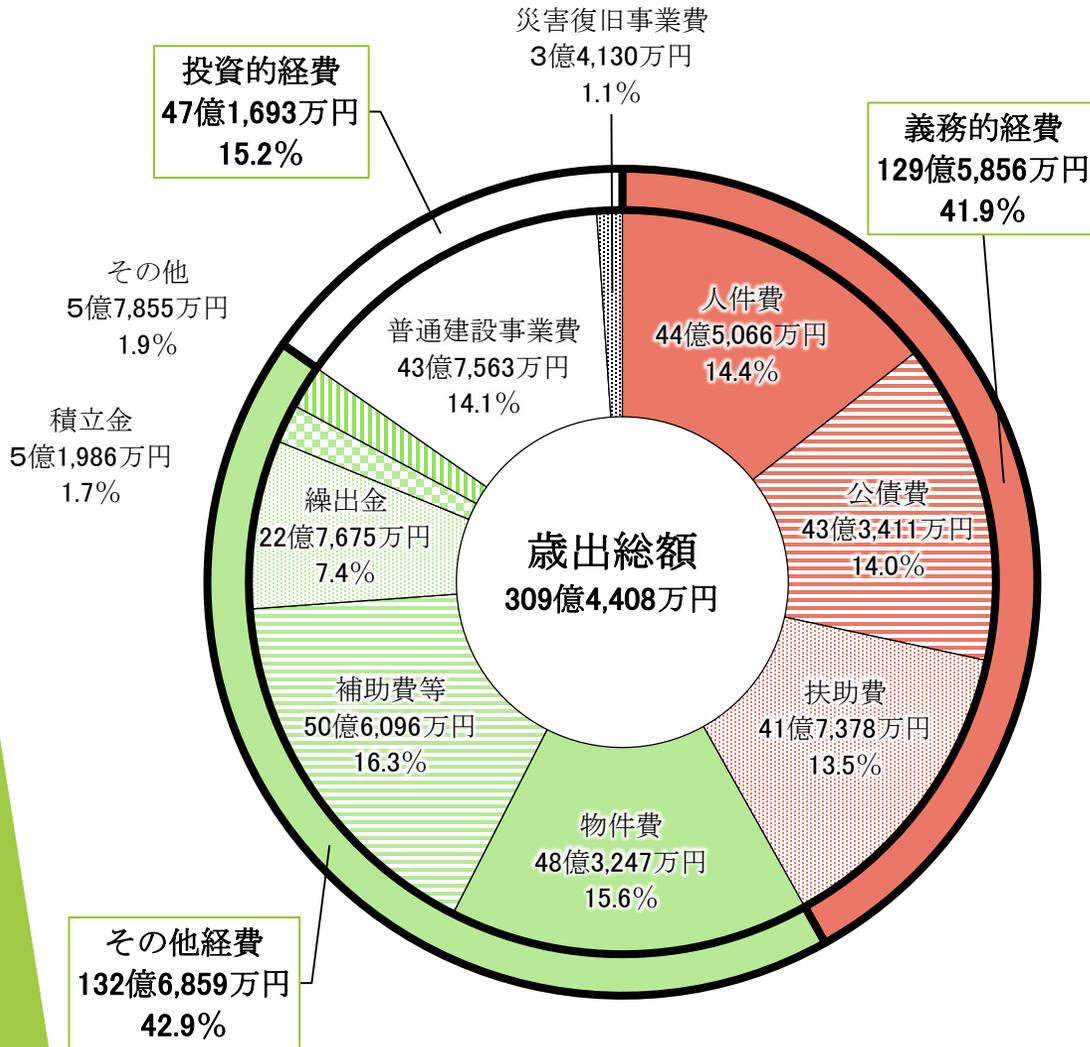
都市公園整備事業の2億9,474万円の皆減などから予算は減額となったが、下水道事業に対する補助金が6,428万円の増額となるなど、一般財源は増額となった。

▼その他（災害復旧費）

令和5年および令和6年災害復旧事業の予算措置終了に伴い、過年公共災害復旧事業が5億4,537万円減額となったことなどから、予算は減額となった。

一般会計予算の概要 - 歳出 -

経費別歳出の構成



義務的経費:

歳出のうち、「人件費」「扶助費」「公債費」の3つを合わせた費用で、毎年必ず支出が必要となる、固定的な経費の事を言います。

投資的経費:

支出の効果が資本形成に向けられ、将来残るものに支出される経費で、「普通建設事業費」「災害復旧事業費」に区分されます。

人 件 費	市長や市議会議員、正規職員や会計年度任用職員の給料手当、消防団員の報酬など
扶 助 費	生活保護や子ども、高齢者などに対する福祉的な助成など社会保障のための費用
公 債 費	市債（借入金）の元金と利子の返済のための費用
物 件 費	消耗品や業務委託など消費的な性質をもつ経費
補 助 費 等	各種団体への補助金や負担金など
繰 出 金	特別会計の運営を補うために支出する経費

一般会計予算の概要 - 歳出 -

経費別歳出の前年度比較

項目	令和8年度		令和7年度		比較		一般財源比較			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比	令和8年度	令和7年度	増減額	
義務的経費	人件費	44億5,066万円	14.4%	44億2,897万円	13.6%	2,170万円	0.5%	42億1,581万円	41億5,592万円	5,989万円
	公債費	43億3,411万円	14.0%	44億 512万円	13.5%	▲7,101万円	▲1.6%	41億3,921万円	42億2,126万円	▲8,205万円
	扶助費	41億7,378万円	13.5%	41億5,393万円	12.8%	1,985万円	0.5%	19億5,546万円	19億3,388万円	2,158万円
	小計	129億5,856万円	41.9%	129億8,801万円	39.9%	▲2,946万円	▲0.2%	103億1,047万円	103億1,105万円	▲58万円
その他経費	物件費・維持補修費	50億4,699万円	16.3%	50億4,349万円	15.5%	350万円	0.1%	39億 144万円	37億5,059万円	1億5,085万円
	補助費等	50億6,096万円	16.3%	47億8,919万円	14.7%	2億7,177万円	5.7%	39億2,970万円	37億1,654万円	2億1,316万円
	繰出金	22億7,675万円	7.4%	22億6,088万円	7.0%	1,587万円	0.7%	19億5,002万円	19億3,866万円	1,136万円
	その他	8億8,389万円	2.9%	8億5,907万円	2.7%	2,482万円	2.9%	2億2,111万円	2億1,312万円	799万円
小計	132億6,859万円	42.9%	129億5,263万円	39.9%	3億1,596万円	2.4%	100億 227万円	96億1,892万円	3億8,336万円	
投資的経費	普通建設事業費	43億7,563万円	14.1%	56億5,324万円	17.4%	▲12億7,760万円	▲22.6%	6億9,928万円	7億4,354万円	▲4,426万円
	災害復旧事業費	3億4,130万円	1.1%	9億2,553万円	2.8%	▲5億8,423万円	▲63.1%	2,141万円	3,628万円	▲1,488万円
	小計	47億1,693万円	15.2%	65億7,877万円	20.2%	▲18億6,183万円	▲28.3%	7億2,069万円	7億7,982万円	▲5,913万円
合計	309億4,408万円	100%	325億1,941万円	100%	▲15億7,533万円	▲4.8%	210億3,343万円	207億 979万円	3億2,364万円	

※金額は、表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。

ここがポイント

▼物件費・維持補修費

施設の管理運営経費等が増額となる一方で、市長・市議会議員選挙など選挙費8,781万円の減額や、小中学校で使用する教育用パソコン更新の完了等による7,937万円の減額などにより、予算は350万円の増額でほぼ横ばいになったが、基幹業務システムの運用等に伴う経費が1億2,047万円の増額となるなど、一般財源は1億5,085万円の増額となった。

▼補助費等

小学校の給食費の負担軽減など学校給食に係る経費7,140万円の増額や、下水道事業に対する補助金6,428万円の増額などに伴い、予算は2億7,177万円の増額となった。

▼普通建設事業費

総合体育館アリーナの床張替など社会体育施設管理事業に1億1,194万円計上するほか、生活基盤の整備など着実な事業実施に努める一方で、大型事業の完了等に伴い、小学校施設整備事業が4億9,217万円の減額、消防組合事業が3億2,010万円の減額となるなど、予算は12億7,760万円の減額となった。

令和 8 年度予算案の特徴

－長期総合計画施策体系別－

長期総合計画施策体系別

第3期長期総合計画でめざす将来像

「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」
を実現するため、3つの柱に基づき、戦略的に取り組みを進めていきます。

将来像：安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち

施策の柱 1

安心な暮らしの充実

施策の柱 2

将来に希望が
つながっていく
仕組みづくり

施策の柱 3

市民の期待に応え、
将来を担う
人的資源の育成

行政経営の刷新

安心な暮らしの充実

拡充

地域公共交通路線の確保

3億1,434万円

第2期庄原市地域公共交通計画に基づき、地域住民が日常生活を営む上で必要不可欠な路線バスなどへの委託補助により、地域の特性に応じた柔軟な交通サービスを提供する。また、市運行路線の車両について計画的な更新および管理に努める。

- 地域公共交通会議の運営
- 地域生活バス等運行補助
- 予約乗合タクシー運行業務委託
- 総領地域公共交通の再構築【拡充】
- 市営バス車両更新（比和、総領）
- キャッシュレス決済の導入（総領）【拡充】
- 市営バス運行業務委託
- 市民タクシー事業補助金
- デマンド交通運行事業



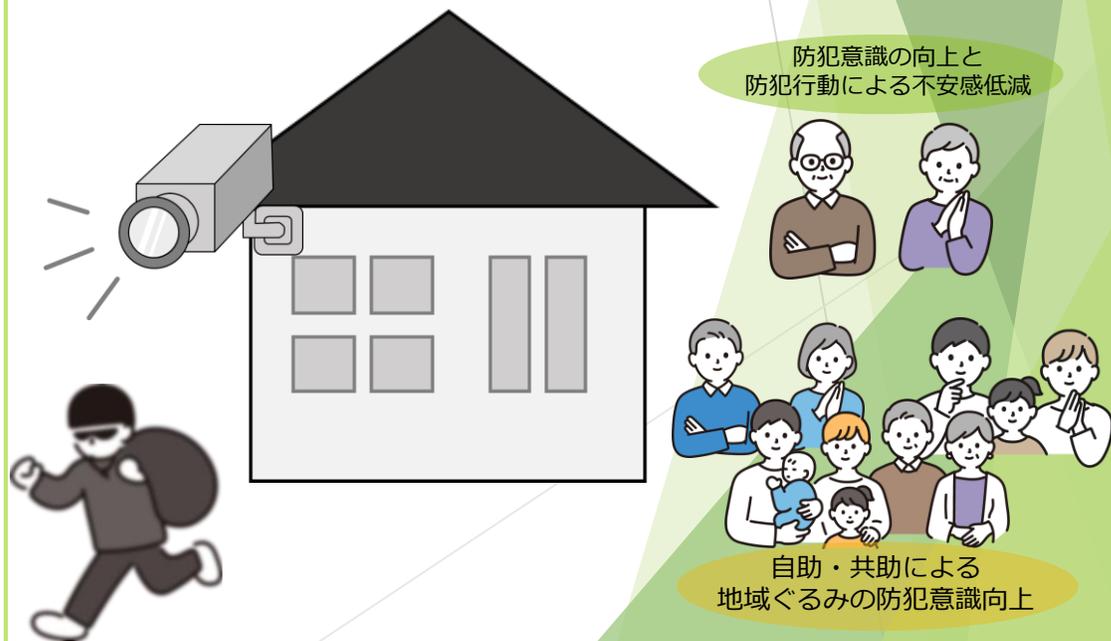
拡充

防犯関係事業

1,869万円

市民生活の安心・安全のため生活相談員を配置する。また、防犯組合連合会が管理する防犯カメラの運営費を負担するとともに、住宅に防犯カメラ等の防犯機器を設置する高齢者に対し補助金を交付することにより、防犯意識の高揚と安全で安心なまちづくりを推進する。

- 生活安全相談員の配置
- 防犯組合連合会負担金
- 犯罪被害者見舞金
- 家庭用防犯機器設置補助金【新規】



安心な暮らしの充実

新規

地域継承型農業支援事業

640万円

地産地消の推進により地域の農業を次世代に継承し、地域経済を活性化させることを目的とし、営農集団や兼業農家への農業機械導入を補助し、農業の効率化と省力化を図ることで持続可能な農業経営を目指す。

- 地産地消農業推進支援事業補助金
- 地域農業未来創造事業補助金
- 自給食糧生産応援事業補助金



産直市



生産意欲の向上



労力削減できる草刈り機



拡充

有害鳥獣防除対策

8,480万円

イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設などに対する被害が増加していることから、防除柵などの設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。また、新たにICTシステムと連携した囲いわなおよび箱わなを活用し、長距離無線パトロールシステムを利用したスマート捕獲システムを導入する。



ICTシステムと連携した囲いわな
ライブ映像で確認しながら
効率的な捕獲が可能



安心な暮らしの充実

	施策・事業名	予算	内容
	保育所管理運営事業	11億6,702万円	子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。
拡充	病児病後児保育施設（わらべ保育室）の管理運営	1,754万円	病中または病気からの回復期などで、集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児病後児保育を運営することにより、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立ができるよう支援を行う。
	病後児保育室の運営補助	766万円	病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育するため、小奴可こども園が施設内に設置する病後児保育室の運営支援を行う。
	地域子育て支援の推進	3,900万円	子育て家庭を支援するため、地域の特色を生かしながら、市内各地域で交流の場の提供や子育て相談を行い、地域と家庭の養育力を引き出す取り組みを進める。
	放課後児童健全育成事業	1億5,648万円	仕事と子育ての両立支援策および放課後の児童の居場所づくりとして、放課後児童クラブを開設する。
	子育て支援施設整備事業	1億447万円	施設の老朽化や放課後児童クラブの利用児童の増加に対応し、利用者の安心安全な居場所として、子育て支援施設を改築し、地域の子育てを支援する。
新規	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	262万円	すべての子育て家庭に対して子どもの育ちを応援し、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらずでの支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな「こども誰でも通園制度」を実施する。
拡充	子育て支援の充実	1,902万円	子育て家庭および事業所に対する子育て支援策として、出産祝金や広島広域都市圏一時預かり事業など本市独自の事業を行う。
	乳幼児等医療費助成	8,206万円	子育て世代の経済的負担軽減を図るため、18歳到達年度までの乳幼児などに対する医療費の一部を助成する。
拡充	「第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第1期認知症施策推進計画」策定	357万円	高齢者が住み慣れた地域で自立した自分らしい生活を送ることを支えるため、さまざまな福祉および介護保険制度を円滑に運営するための総合的な計画として、第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（R9～R11年度）を策定する。 また、認知症施策推進基本計画を受け、第1期認知症施策推進計画を新たに策定する。
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	397万円	健康寿命の延伸を目指すため、後期高齢者医療広域連合からの委託事業として、後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。

安心な暮らしの充実

施策・事業名	予算	内容
障害者の自立支援	11億7,835万円	障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費や補装具費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者の自立した日常生活を支援する。
障害者の地域生活支援	7,930万円	相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。
障害者の社会参加支援	2,915万円	障害のある市民の社会参加を促進するとともに、関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。
障害者福祉の推進	2,115万円	日常生活において特別な介護が必要な重度障害のある市民およびその介護者に対して手当を支給し、経済的・精神的な負担を軽減することで障害者福祉の増進を図る。
「第8期庄原市障害福祉計画・第4期庄原市障害児福祉計画」策定	298万円	令和5年度に策定した「第4期庄原市障害者福祉計画」を一体的に構成する計画のうち、令和8年度で計画期間の終了する「第7期庄原市障害福祉計画」および「第3期庄原市障害児福祉計画」について、障害者・児を取り巻く環境の変化に対応するため見直しを行い、次期計画（R9～R11年度）を策定する。
買物弱者対策支援事業	192万円	高齢者などの買い物支援および見守り活動を促進することで、安心して暮らせる環境づくりを進めるため、見守り世帯数に応じた奨励金を交付し、移動販売事業の持続性を確保する。
重層的支援体制整備事業	25万円	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応した包括的な支援体制を整備するもので、「相談支援」「参加支援」「地域づくり」の3つの事業を一体的に実施し、行政と地域、民間事業所など多様な主体との連携により、「誰一人取り残さない支援」を推進する、隙間のない相談支援体制等の構築を図る。
社会福祉協議会支援	7,907万円	地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。
「第4期庄原市地域福祉計画」策定	289万円	社会情勢の変化や新たな市民ニーズに対応し、安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、第4期庄原市地域福祉計画（R9～R13年度）を策定する。
生活困窮者等の支援	2,033万円	生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るため、「自立相談支援」「住居確保給付金の支給」を行う。また、社会問題である「ひきこもり」の解決に向け、相談窓口を明確化し早期支援につなげるとともに、居場所づくりやネットワークづくりなどのひきこもり支援の強化を図る。
健康増進の取り組み	4,483万円	各種健診事業や、健康教育・相談などの啓発事業を通じ、市民の健康づくりを推進する。

安心な暮らしの充実

	施策・事業名	予算	内容
拡充	感染症対策の充実	1億4,352万円	インフルエンザ、日本脳炎、水ぼうそう、おたふくかぜ、新型コロナウイルス、带状疱疹などの予防接種に加え、新たにRSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種を実施するほか、骨髄移植手術などの特別な事情により免疫が低下または消失した人に対して、予防再接種に要する費用を助成する。
拡充	図書館の管理運営	8,223万円	田園文化センターと各地域の図書館分館の管理運営を行う。子どもの読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。
	スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催	180万円	健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、ジュニアスポーツの推進と競技力の向上に努める。
	救急医療体制の充実	2億378万円	休日・夜間における救急患者や小児患者への診療体制を確保することにより、救急医療体制の維持、充実を図る。
	小児診療体制の維持	1,600万円	公的医療機関（庄原赤十字病院）の小児診療体制を維持するため、勤務環境などの整備に係る費用の支援を行う。
	周産期医療運営支援	6,140万円	公的医療機関（庄原赤十字病院）における周産期医療の運営を支援し、当該医療機関に経済的支援を行う。
拡充	再構築協議会・JR利用促進対策事業	2,143万円	「利用促進への市民参画」「生活交通としての利用促進」「市外からの乗客の呼び込み」を柱として、JR芸備線・木次線の利用促進事業を行う。また、令和6年1月に国土交通省中国運輸局が設置した芸備線再構築協議会において、備中神代駅から備後庄原駅間における利便性・持続可能性の高い地域公共交通の実現に向けた協議・検討を関係者と進めていく。
	市道の整備	14億6,299万円	道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。
	市道沿い森林等環境整備事業	3,000万円	市道沿いの民地を含めた森林などの危険木の伐採撤去を行い、災害を未然に防止する。
	道路構造物の維持・管理	4億1,506万円	橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行うとともに、定期点検および予防保全など老朽化への対応を図る。
	街路事業	1億7,228万円	都市計画道路を計画的に整備し道路網の拡充と道路の無電柱化を推進し、地域住民の日常生活の安全性と利便性の向上、産業の活性化を推進する。

安心な暮らしの充実

施策・事業名	予算	内容
交通安全対策の推進	1,807万円	交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関する啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い事故防止を図る。
水道事業施設の整備	4億6,135万円	水道整備費（水道事業補助金）、水道事業出資金（広域化事業）
安心・安全・快適な住宅の整備	1億9,729万円	市営住宅などの適切な維持管理や高齢者・子育て世帯等の居住の安定を図るため、「庄原市公営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的に改修・整備工事または解体撤去を行う。
空き家対策の推進	825万円	空き家などの実態把握を進め、「庄原市空き家等対策計画」に基づく対策を総合的かつ計画的に実施するため、適切な管理の促進に向けた啓発や老朽危険空き家などの除却を行う。
住宅耐震対策の推進	1,421万円	新耐震基準に満たない木造住宅の耐震診断および耐震改修工事の実施に要する費用などの一部を補助する。
地籍調査の推進	8,770万円	地籍調査の進捗率は県平均を下回っている状況にあることから、本市における地籍調査事業を推進していくため、東城地域および総領地域において継続して地籍調査を実施する。
東城ストックヤード施設整備事業	1億709万円	解体撤去した旧東城ごみ焼却施設の跡地に、利用者の安全性や利便性を考慮したストックヤード施設の整備を行う。
中心市街地にぎわい創出	1,666万円	市民へ交流の場、活動の場を提供し、市街地におけるにぎわいを創出することにより、中心市街地の活性化を図る。
備北衛生センター処理槽改修事業	569万円	処理槽の防食工事を行うことにより、処理の際に発生する硫化水素等のガスの影響から周辺機器を守り施設自体の長寿命化を図るとともに、施設周辺の環境維持に努める。
脱炭素地域推進事業	1億3,402万円	国の脱炭素化社会構築の実現に向けた取り組みに沿った「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、市の公共施設などのLED化を行い、環境保全や長寿命化を図る。
中山間地域等直接支払制度	5億6,838万円	農業の生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に農作業の共同化や担い手への農地集積などの取組を支援することで、農業生産活動の継続的な実施を図る。
多面的機能支払制度	1億7,828万円	地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮、農業用施設等の保全、農村環境の向上および農業用施設の長寿命化を図る。
森林経営管理事業の推進	2,915万円	手入れの行き届いていない森林について、市が森林所有者から経営管理の委託を受け、公的に管理することで、森林資源の適切な管理の推進を図る。

安心な暮らしの充実

施策・事業名	予算	内容
ひろしまの森づくり事業の推進	1億7,882万円	「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん養、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生させるとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。
有害鳥獣対策等地域支援事業	904万円	県内の野生鳥獣による農作物被害のさらなる低減を目指し、専門知識を有する専任者を育成・確保し、県域で戦略的な鳥獣対策を実施するため、県が設立した「広島県鳥獣対策等地域支援機構」に引き続き参画し、鳥獣害対策への取り組みの強化を図る。
有害鳥獣処理施設運営	1,871万円	有害鳥獣処理施設の管理運営を行い、イノシシやシカの捕獲促進につなげるとともに、捕獲個体は地域資源と捉え有効活用にも積極的に取り組む。
消防施設整備事業	5,728万円	小型動力ポンプ付積載車の更新や消防水利の整備により、地域防災力の強化を図る。
自治振興区支援事業	2億9,491万円	自治振興区が自ら考え、行動することの出来る力を蓄え、発展させることができる基盤を構築するために継続して支援するとともに、主体的に地域課題の解決や夢の実現に向けた積極的な取り組みへの支援を行うことで、地域自治の基盤強化を図り、協働のまちづくりにつなげていく。
自治振興センター等管理運営	7,541万円	自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組むため、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が管理・運営する。
人権教育・人権啓発の推進	354万円	近年、多様な人権課題が顕在化する中で、人権尊重の意識を一層高めるとともに、人権教育および啓発を推進するため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組む。 また、講演会、パネル展などを通じて、人権尊重の理念に対する認識を深め、人権尊重思想の普及・高揚を図る。
DV対策事業	542万円	女性相談員を配置し、女性およびDV被害者への相談支援体制を充実させることにより、適切な対応を行うとともに、市民への啓発に努め、DVの未然防止を図る。
男女共同参画の推進	55万円	誰もがお互いの人権を尊重し、それぞれの能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、市民の理解促進と意識の高揚を図るため、啓発事業を実施する。
「第3次庄原市男女共同参画プラン」策定	329万円	ジェンダーギャップや社会情勢の変化などにより生じている課題および市民アンケート結果を踏まえ、「性別にかかわらず、一人ひとりの個性を尊重し、個人の能力を十分に発揮できる社会」の実現を目指し、第3次庄原市男女共同参画プラン（R9～R18年度）を策定する。
多文化共生の推進	654万円	多文化共生社会に対する理解を深めるため、交流機会の充実や関係団体との連携を図る。

将来に希望が繋がっていく仕組みづくり

新規

戦略型成長農業推進事業

2,800万円

スマート農業機械などの導入を通じて、農業の生産性と収益性を向上させ、持続可能で競争力のある農業経営を推進する。また、市が推進する振興品目や新たな高付加価値作物の栽培に取り組む農業者を支援し、儲かる農業の基盤を形成することを目的とする。

- スマート農業推進事業補助金
- 農業機械導入支援事業補助金
- 農産園芸振興事業補助金

機械等の導入例



- スマート農業推進事業
例：オートトラクターの導入
【労力の削減・収益の向上】



- 農業機械導入支援事業
例：ドローンの導入
【労力の削減・収益の向上】



- 農産園芸振興事業
例：生産施設（ハウス）の設置
【生産量と品質の向上】

《振興計画KPI》
1千万円以上の
農産物販売金額
の経営体割合の
拡大

新規

農業振興対策

9,074万円

農業生産に必要な機械導入又は施設整備に対して補助することで、安定した経営と経営の効率化を図る。また、地域運営組織が取り組む土地利用や農業を通じた地域づくりを支援する。

- 新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金
- 地域資源活用価値創出整備事業補助金
- 最適土地利用総合対策事業補助金
- 過疎地域持続的発展支援交付金



将来に希望が繋がっていく仕組みづくり

新規

林業事業者育成支援事業補助金 3,000万円

林業事業者の育成を図るため、高性能林業機械等（ハーベスタ、プロセッサ、フェラーバンチャーザウルス、フォワーダなど）のレンタルおよび安全装備品、チェンソーの購入に対し、経費の一部を補助する。

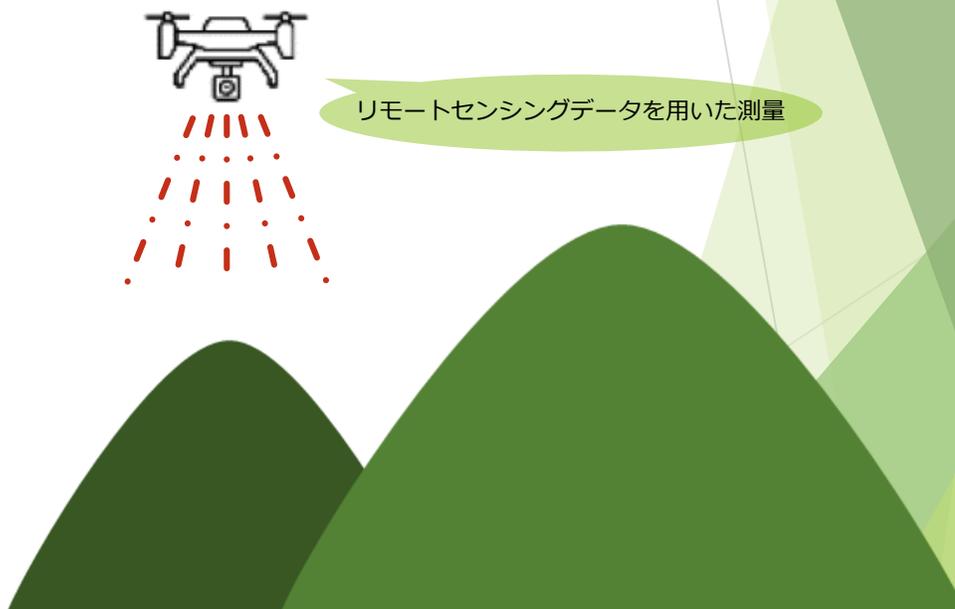


新規

森林境界明確化事業補助金 2,040万円

森林所有者の不在村化や世代交代の増加により、森林所有者との施業同意が困難な状況になりつつあることから、リモートセンシングを活用した効率的な森林境界明確化を実施し、森林整備の推進と計画的・安定的な木材生産を図る。

○森林境界明確化事業（リモートセンシングの活用）



将来に希望がつながっていく仕組みづくり

拡
充

庄原ファンクラブ事業

1,251万円

会員のさらなる拡大に向け、公式サイトやSNS、メールマガジンなどの各種広報媒体を活用して、庄原ファンクラブの認知度を高めるとともに、市内外でファン拡大・交流イベント、体験イベントなどを開催し、取り組みを通じて庄原ファンの獲得、コアな関係人口の囲い込みを図る。

また、地域の困りごと解決プラットフォーム「ひばサポ」を新たに構築し、地域外の人との「関わりしろ」を創出する。マッチングと活動を通じて、市民との良好な関係性を生み出し、地域活性化を図ることで、人口減少下においても豊かで活力あるまちづくりを進める。

- 会員拡大の取り組み
- 会員の特典づくり
- 協賛店・協賛団体の掘り起こしおよび情報発信
- 地域の困りごとと解決プラットフォーム「ひばサポ」の構築【新規】
- 会員交流の取組み



新
規

保育園留学事業

1,320万円

市外の子どもが、本市に所在する保育所等に1～2週間通い、家族で地域に滞在できる、「こども主役の暮らしの体験」を提供することで、地域と利用家族の中長期的な関係性を構築し、さらなる関係人口の創出や二地域居住への展開に繋げるとともに、地域経済への貢献を図る。

なぜ保育園留学が必要とされるのか

保育園留学が約束する3つの未来

こどもには、幼少期に大自然に触れて心身ともに健やかに育つ環境を。ご家族には、仕事と子育てを両立する選択肢を。地域には、家族ぐるみの超長期的関係人口の創出や地域経済への貢献をもたらします。

<p>こどもの未来 のびのび すこやかに</p> <p>都市部にはない大自然のなかで 幼少期に刺激的な環境に触れ 心身ともに健やかに育てる</p>	<p>家族の未来 仕事も 子育ても両立</p> <p>テレワークで仕事をしながら こどもにのびのびした環境を提供 豊かな子育ての選択ができる</p>	<p>地域の未来 超長期的な 関係人口の創出</p> <p>保育園・宿など既存資産を活かし 子育て家族との 超長期的な関係性をつくる</p>
--	---	---

将来に希望が繋がっていく仕組みづくり

	施策・事業名	予算	内容
	和牛振興対策（比婆牛ブランド化推進）	4,306万円	比婆牛血統和牛の繁殖雌牛頭数および比婆牛素牛肥育頭数の拡大を推進することで、比婆牛枝肉出荷頭数の増頭を図り、市内外の比婆牛取り扱い数量の増加を目指す。また、広島県が進める「おいしい！広島プロジェクト」などにより、注目度が高まっている比婆牛のさらなる知名度向上、取扱店舗数の拡大を図り、生産者への還元につなげる。
	乳用牛振興対策	749万円	県内有数の生産量を誇る酪農業について、酪農家の飼養頭数拡大および生産基盤の強化などを支援することで、酪農業の維持・発展を図る。
	新規就農者支援事業	2,451万円	新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成や機械および施設などの整備に対する支援を行い、新規就農者の確保と定着、経営の安定化を図る。
	庄原産材活用推進事業	158万円	庄原産材を原材料とした積み木などを子育て世代に配布し、庄原産材に触れてもらい、森林環境保全の意義を発信していくとともに、市内で商品を製作することで庄原産材の活用への機運を高めていく。
	新規林業就労者確保への支援	90万円	林業学校の就学者と就労する意思を取り交わし、就学・就労に必要な経費を支援した林業事業者に奨励金を交付することにより、円滑な就労と定着を図る。
新規	高性能林業機械等導入事業補助金	3,500万円	森林整備等を担う林業事業者の減少や高齢化により、林業労働力の低下が懸念される中、林業を基盤産業として推進するため、高性能林業機械等の導入に対し、導入経費の一部を補助する。
新規	森林・林業体験促進事業	984万円	森林体験交流施設を中心に、市内の小中学校を対象としたさまざまな森林体験プログラムを実施し、山林や木材に親しむ機会を増やすことで、森林への理解と関心を高める。また、高校生や大学生を対象に、林業や木材産業等の魅力、森林整備の重要性を広く知ってもらい、認知度向上やイメージアップを図るため、植林伐倒等の林業体験や製材工場における見学などを実施する。
拡充	循環型林業推進補助金	4,506万円	充実した森林資源を有効活用すると同時に伐採後の植栽による再生林を支援するため、皆伐後の植栽や保育施策に対し、国県補助事業後の自己負担を助成し、儲かる循環型林業の推進を図る。また、コウヨウザンの安定的な成長を促進するため、新たに保護材の導入に対する補助を追加する。さらに、森林施業の効率化による収益性や継続的な木材生産体制を確保するため、森林作業道の草刈り、維持補修に加え、森林組合等が国および県の補助事業を活用して行う森林作業道の開設する事業に対し、上乘せ補助制度を創設する。
	原木供給・需要促進事業奨励金	1,876万円	市内で伐採された原木を出荷する森林所有者と、市場などを通じて購入する市内製材事業者に対し支援を行い、これまで市外・県外へ流出していた庄原産材を市内へ安定的に供給する仕組みを構築し、庄原産材を利用した製材を促進し、知名度と価値の向上によるブランド化を進めることにより「儲かる循環型林業」を推進する。

将来に希望が繋がっていく仕組みづくり

	施策・事業名	予算	内容
	中小企業振興対策	6,332万円	中小企業者などを対象に事業継続や創業に向けた支援策を講じ、市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図る。
	雇用の確保対策	160万円	市内の労働力確保および雇用の安定を図り、経済発展に寄与するため、市内企業などで組織する「庄原でいきいき働く協議会」との官民連携で取り組みを進める。
	サテライトオフィス等誘致促進事業	473万円	本市の強みである「恵まれた自然環境」「充実した高速道路網」「市内全域に整備された高速光通信網」を生かし、地域産業の活性化と関係人口の創出を図るため、サテライトオフィスなどの誘致に取り組む。
	庄原DMO支援事業	7,437万円	庄原DMOにおいて、持続可能な観光地域づくりに向けたマーケティング事業、インバウンド誘致事業、関係人口創出事業、ローカルツーリズム事業、プロモーション事業などを実施することにより、戦略的に観光地域づくりを推進する。
	モンベルとの連携推進事業	92万円	本市と令和7年10月に包括連携協定を締結した株式会社モンベルが運営し、全国で約118万人の会員を有する会員サービス「モンベルクラブ」の会員に向け、優待サービスを提供する「フレンドショップ」の登録や地域情報の発信により、魅力発信や消費行動の促進を図ることができる「モンベルフレンドエリア」として登録を行う。
	交流宿泊施設整備事業	1億423万円	「桜花の郷 ラ・フォーレ庄原」を安心・安全および快適に利用できるよう必要な改修を実施し、安定した運営を行う。
	花と緑のまちづくり事業の推進	382万円	国営備北丘陵公園、庄原さとやまオープンガーデン、山野草の自生地など、「花と緑」の観光資源を連携させることで、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施し、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光誘客による地域経済の活性化を図る。
	産学官連携推進事業	200万円	産業の振興や地域の活性化が求められている中、大学の有する研究資源等を活用して、産業界、大学、地域社会等の連携を強化し、地域経済の活性化を促進するとともに、持続可能で活力あふれる地域づくりに取り組む。
	定住促進事業	4,931万円	人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。そのため、転入定住（帰郷・新規転入）の促進や若者の定住支援事業などを実施し、本市で暮らしている若者の定住支援と市外からの定住の促進を図る。
	地域おこし協力隊の活用	985万円	地域コミュニティの担い手となる都市部からの人材を受け入れ、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住および定着を図る。

将来に希望が繋がっていく仕組みづくり

	施策・事業名	予算	内容
	庄原さとやま留学事業	2,403万円	人口減少の進行、とりわけ若年層の転出超過による社会減が著しい本市において、地域づくり活動や本市での暮らしに意欲のある都市部の若い人材の受入れを図るため、「庄原さとやま留学」を実施する。また、庄原市の強みでもあり基幹産業である農林業の現場や市内事業所などで、若者向けの就労体験プログラムを実施し、不足する地域人材の確保および地域活性化を促進するとともに、活動を通じて当該人材と継続的に関わりを深め、将来的な定着・定住を促し、人口減少の抑制につなげる。
拡充	ふるさと応援寄附金の推進	5,342万円	新たな返礼品の掘り起こしやポータルサイトなどの充実に加え、各高等学校同窓会へチラシを配布するなど効果的な広報・PR活動による積極的な働きかけを行い、全国からの寄附を募る。また、寄附件数及び寄附額の増加を図るための新たな取り組みとして、中間支援事業者にふるさと応援寄附金業務を一括業務委託することで、業務の効率化を図るとともに、ポータルサイト毎のプロモーション戦略や、新規返礼品の開発、返礼品の魅力が最大限伝わる宣材の作成、ネット広告の活用など、寄附額の増加に向けた取り組みを推進する。

市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成

拡充

学校給食の充実

4億3,896万円

安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理・整備を行う。また、小学校では令和8年4月から始まる「抜本的な給食費の負担軽減」を実施するとともに、負担軽減の対象とならない中学校についても、保護者の負担を軽減するための支援を行う。

- 共同調理場（庄原、峰田、西城、東城、口和、高野、比和、総領）
- 学校給食調理業務民間委託（全地域）
- 小学校給食費負担軽減負担金【新規】※国制度分**
- 中学校給食費負担軽減支援補助金【新規】※市独自**
- 給食配送車購入【新規】**



拡充

芸術文化の振興

9,247万円

地域文化の振興や文化活動団体への支援および市民会館の管理運営を行う。

- ロビーコンサートの実施
- 庄原市民会館、東城文化ホール等の管理運営
- 本物の舞台芸術体験事業の実施
- 市民会館大ホール用プロジェクター整備【新規】**





社会体育施設の管理運営

2億6,545万円

生涯スポーツ、競技スポーツなど社会体育の振興に係る施設の管理運営とともに、老朽化に対応した整備および修繕を行う。

- 総合体育館アリーナ床張替・Wi-Fi整備【新規】
- クロカンパークコース芝補修



市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成

	施策・事業名	予算	内容
	私立幼稚園支援事業	3,989万円	子ども・子育て支援制度による保育料無償化に取り組むとともに、私立幼稚園の運営の安定化と幼児教育の実践の継続を図る。
	学校教育環境の充実	2億9,803万円	学校施設について、老朽化が進行する中で施設の機能向上や長寿命化改修を図る。
	学校教育活動の充実	1億6,317万円	教科指導・体験活動の充実、教育の情報化の推進、教職員の研修会や児童生徒の学力調査の実施などにより学校教育活動の充実を図る。
	読書活動の推進	2,807万円	児童生徒の思考力・表現力などを育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る。加えて、各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。
	外国語教育・活動の充実	4,070万円	外国語指導助手の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、児童生徒の外国語に対する学習意欲を高めるとともに、英語力の向上を図る。
	教育風土の醸成	141万円	「庄原で学んでよかったと心から思える教育」を目指し、子どもたちがふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として、激しく変動する社会を将来にわたって生き抜き、活躍できる取り組みを進める。また、市民とともに教育を考えていく機会とする。
	国際感覚の醸成	68万円	市内の小中学生に英語力向上への支援や国際感覚を養う体験を実施する。
拡充	シティプロモーションの推進	672万円	インターネットやテレビなどのメディアを活用し、市の魅力発信のためのシティプロモーションを展開し、広く市のイメージアップや認知度向上を図り、移住・定住人口や交流人口の増加につなげる。
	博物館・資料館の管理運営	4,553万円	各博物館・資料館の特色を生かした管理運営を行う。また、学校と連携した事業を展開するための教材購入や収蔵資料の調査・整理を行うことにより、学校での出前授業や企画展示などを実施する。
	文化財保護と活用	828万円	国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費を助成するほか、埋蔵文化財の保護・活用につなげていくための普及啓発活動などを行う。

拡
充

行政経営改革大綱策定事業

205万円

第3期長期総合計画の将来像を実現するため、限られたリソースの中で、従来の延長線を辿るだけではない新たな視点・発想に基づく、抜本的な経営改革を実行するための計画（R8～R12年度）を策定する。



行政経営の刷新

	施策・事業名	予算	内容
	収納率向上対策事業	454万円	住民の利便性のため、キャッシュレス納付の推進を図り、収納率の向上に取り組む。また、預貯金等照会業務の効率化により、調査・回答までの期間短縮を図ることで、差押などの滞納整理に迅速に着手し、滞納市税などの徴収および収納率の向上に取り組む。
	住民票等コンビニ交付事業	89万円	マイナンバーカードを利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書を全国のコンビニエンスストアなどのキオスク端末から取得できるサービスを提供する。
新規	戸籍システム標準化対応事業	8,625万円	戸籍に関する事務を行うシステムの標準化対応を含めたシステム更新を行う。
	行政情報処理の推進	4億2,420万円	行政サービス提供の基幹となる情報システムなどの適正な管理および計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。
	デジタル化推進事業	3,090万円	効率的な事務執行推進のため、ペーパー（ストック）レス化、手続きのオンライン化、事務の自動化などに取り組む。
	公共施設適正管理推進事業	6,946万円	公共施設の最適管理に努め、行政コストの削減を図るために、老朽施設などの計画的な除却を進める。

令和8年度予算案の特徴

－ 5つのリーディングプロジェクト－

PEACE-full、始動。

第3期長期総合計画でめざす将来像

「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」を実現していくための3つの政策の柱「安心な暮らしの充実」「将来に希望がつながっていく仕組みづくり」「市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成」の各取り組みを着実に進めるとともに、分野横断的に5つのリーディングプロジェクトを実施することで、掲げる将来像の実現を加速します。そして、各プロジェクトに関連する言葉からプロジェクトの愛称を「PEACE-full（ピースフル）※」として取り組んでいきます。

※PEACE-full（ピースフル）は...
PEACE = 平和・安心。 full = 満ちているから作成した造語で、リーディングプロジェクトにより「平和で安心なまちづくりをさらに充実させ、未来につながる希望があふれるまちづくりを進めていく！」という思いを込めています。

1. 庄原ブランディングの推進

～庄原の魅力を発信し、市民の誇りと愛着を形成～

P 誇り (pride)

2. 食料とエネルギー自給の推進

～生き抜く力と豊かさを実現する仕組みづくり～

E 食とエネルギー (food and energy)

3. 観光の基盤産業化の推進

～観光消費額を増加させる戦略づくり～

A 観光客の誘致 (attract tourists)

4. 庄原版コンパクト+ネットワークの推進

～人口が減少しても持続可能な“まち”となるよう構造転換を推進～

C コンパクトなまち (compact city)

5. 地域の将来を見据え、子どもの進路実現をかなえる人材育成の推進

～教育環境の充実やキャリア教育等の実施でふるさとへの愛着を形成～

E 人材の育成 (expand and develop potential)

1. 庄原ブランディングの推進

～庄原の魅力を発信し、市民の誇りと愛着を形成～

庄原に関わる人が誇りと愛着を持ち、自ら魅力を発信することで、信頼と共感を市外に波及させ、庄原に「つながりたい」「行ってみたい」「住みたい」という人の流れを創出します。その成果を実感することにより、誇りと愛着、発信をより一層高め、さらなる成果を生み出すといった好循環を形成します。

730万円

取り組み内容

1. 庁内推進体制、市民参加体制の構築
2. 「シティプロモーション構想（仮称）」の策定
3. 「シティプロモーション構想」に基づく具体的事業の展開



令和8年度 事業実施内容

1) シティプロモーション構想の「策定」（730万円）

シティプロモーション構想の策定に係る支援業務委託、

「市民の誇り」と「移住・交流」を軸にしたプロモーションに係る先進地視察

1. 庄原ブランディングの推進

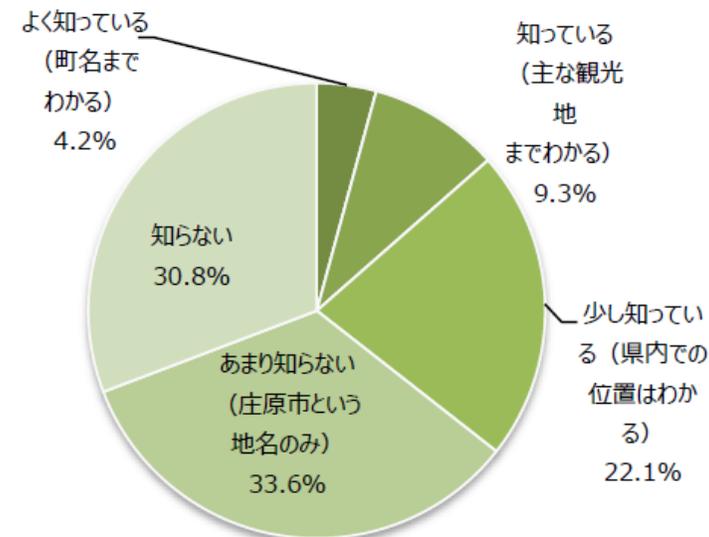
～庄原の魅力を発信し、市民の誇りと愛着を形成～

背景・現状・課題

- 人口減少（出生数の低下と若年層の流出が深刻）
- 観光客数・観光消費額に加え、ふるさと納税が低迷
- 庄原市の認知度は3割強で、特に観光地を知っている人の割合が低い
【庄原市の認知度：35.6%、観光地の認知度：13.5%
〔第2期庄原市観光振興計画アンケート調査〕】
- 「市民の愛着度」が10年前と比較し低下、「幸福度」も全国平均を下回る
【愛着度：市民59.4%（10.4ポイント低下）、中高生58.0%（0.6ポイント低下）
幸福度：10段階で...市民6.0・高校生6.0・全国平均6.5
〔第3期長期総合計画アンケート調査〕】
- まちづくり団体、事業者、学校など多様な主体との横断的な連携の不足

人口減少に伴う様々な影響 → 庄原の魅力が実感されない → 庄原への誇りが高まらない → 愛着度や幸福度の低下 → 若年層の流出 → 人口減少といった悪循環につながっています。こうした流れに歯止めをかけるための重点的な取り組みとして、本市の魅力を実感し、本市に関わる人の誇りと愛着を高めていく必要があります。

■「庄原市」の認知度(全体)



(n=1,261)

※WEB調査より

出典：第2期庄原市観光振興計画アンケート調査

2. 食料とエネルギー自給の推進

～生き抜く力と豊かさを実現する仕組みづくり～

庄原市の強み⇒農業が盛んで、県内有数の農畜産物の生産地。豊富な水・森林資源。
こうした強みを活かし、生きていくために不可欠な食料とエネルギーの地産地消を実現する
仕組みをつくります。

この仕組みができれば食料とエネルギーの支出...「[基礎支出※次ページ参照](#)」を下げ、市民の皆さんの
経済的な豊かさの向上にもつながります。

916万円

取り組み内容

1. 市場に出回らない農産物を市民が低価格でシェアする仕組み（食糧費の低減）
2. 豊富なバイオマス発電や小水力発電の可能性と効率的な組み合わせ（光熱費の低減）

令和8年度 事業実施内容

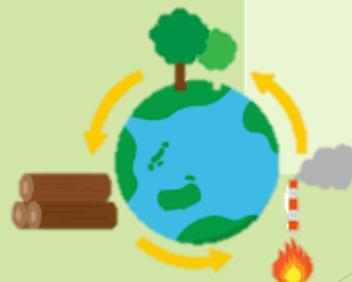
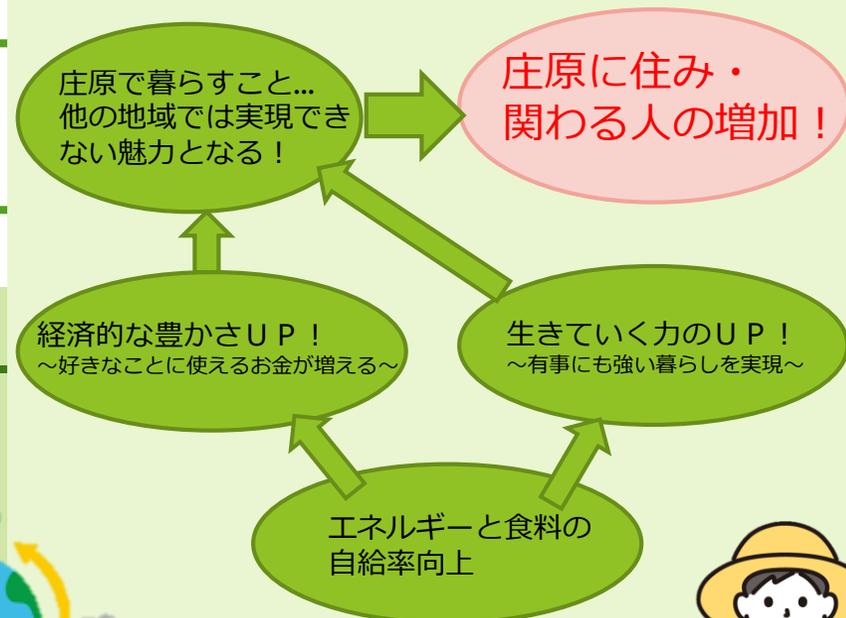
1) 食糧費の低減（16万円）

農産物規格外品の地産地消に係る先進地視察

2) 光熱費の低減（900万円）

本市のエネルギー産出資源の可能性調査、エネルギーの自給に向けた
仕組みづくりの基本構想策定、エネルギーの自給率向上先進地視察

食料とエネルギーの地産地消と生き抜く力と豊かさを実現するイメージ



2. 食料とエネルギー自給の推進

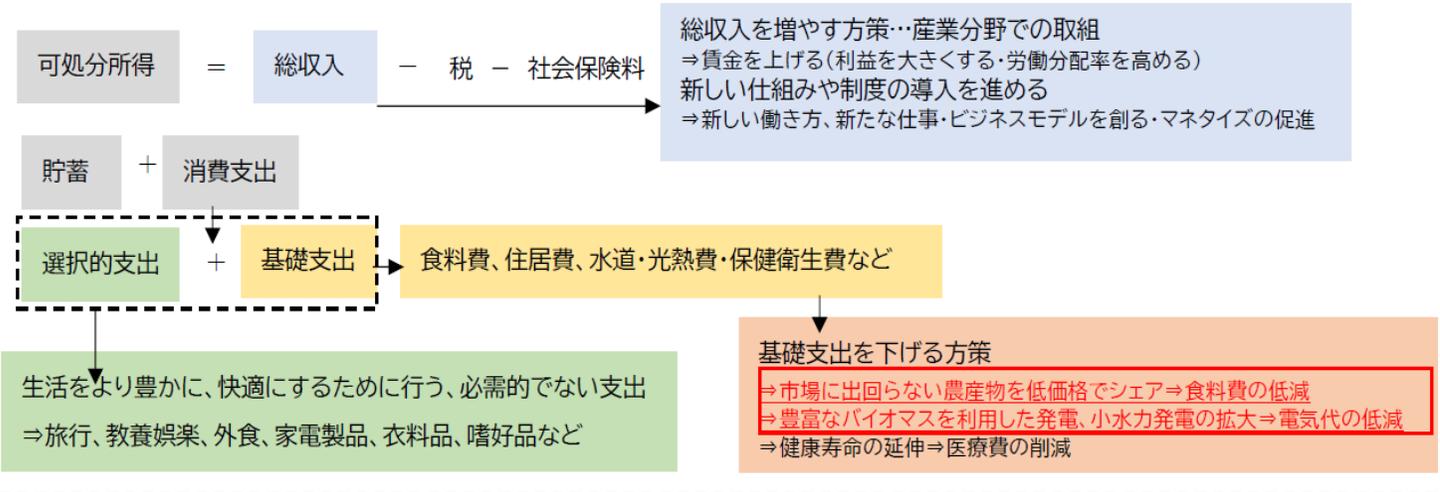
～生き抜く力と豊かさを実現する仕組みづくり～

背景・現状・課題

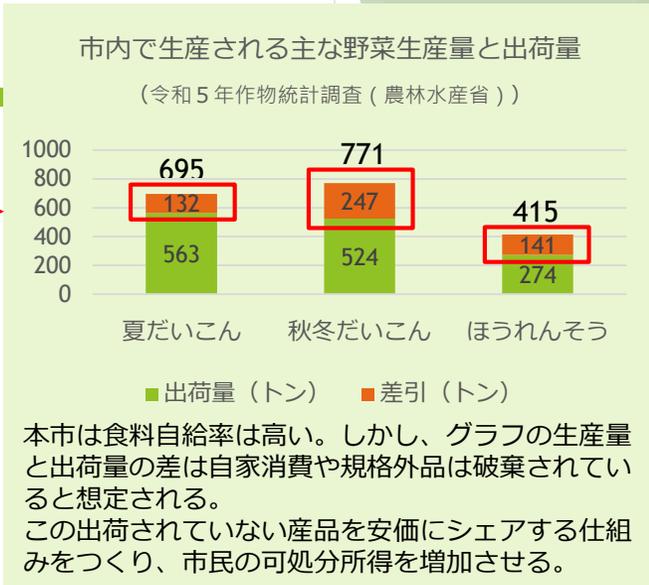
- 本市の再生可能エネルギー自給率は**75.5%** (県内4位)
- 食料自給率は**230.4%** (県内3位)
- 市民一人当たりの家計可処分所得は**2,424千円**と県内市で**最下位**

市民が経済的な豊かさを実感するためには、総収入を増やすとともに**基礎支出を抑え**、自らを幸せにするために使えるお金**(選択的支出)**を増やす必要があります。

経済的な豊かさを実現する(選択的支出を高める)イメージ



令和6年県林業課調べによると、本市の森林の材積量は**2,274.6万m³**。
令和6年の素材生産量は**10.8万m³**程度。
⇒森林資源をエネルギー生産に活用できる可能性がある。



再生可能エネルギー自給率			食料自給率		
順位	市町	%	順位	市町	%
1	北広島	117.3	1	世羅	289.4
2	神石高原	88.1	2	北広島	257.3
3	三次	77.2	3	庄原	230.4
4	庄原	75.5	4	神石高原	194.2

表1 NPO 法人環境エネルギー政策研究所「永続地帯 2024 年度報告書」

順位	市町	1人当可処分所得額(円)	順位	市町	1人当可処分所得額(円)
1	広島	2,874	8	府中	2,576
2	呉	2,681	9	三原	2,546
3	福山	2,651	10	東広島	2,529
4	廿日市	2,645	11	竹原	2,524
5	安芸高田	2,589	12	三次	2,519
6	尾道	2,578	13	江田島	2,464
7	大竹	2,577	14	庄原	2,424

表2 令和4年度広島県市町民経済計算

3. 観光の基盤産業化の推進

～観光消費額を増加させる戦略づくり～

観光は（宿泊・交通・飲食・体験・お土産等）すそ野が広い産業です。さらに農林業等、他の産業とも連携して観光消費額を増加させ、地域外貨を獲得することで市民の生活を支える産業へと育てます。

取り組み内容

1. 第3期庄原市観光振興計画策定
2. 観光消費額増加のための戦略づくり



1,432万円

令和8年度 事業実施内容

- 1) 第3期計画策定（330万円）
第3期庄原市観光振興計画策定に係る業務委託
- 2) 観光消費額増加のための戦略づくり（1,102万円）
市内の関係団体や事業者を巻き込んだ推進体制の構築に係る業務委託

3. 観光の基盤産業化の推進

～観光消費額を増加させる戦略づくり～

背景・現状・課題

- 本市の観光客数...209.9万人とコロナ禍から回復基調
- 観光消費額...48.8億円と平成20年の水準まで回復していない
- 宿泊者数...10.6万人と平成18年の37.1万人をピークに減少傾向
- 道の駅等の観光消費額...道の駅たかのは堅調、その他の施設は減少傾向
- 庄原DMOの推進体制に加え、めざすべき姿（第3期観光振興計画策定）と観光消費額増加の具体的な戦略づくり、戦略を推進する連携体制の整備が必要

庄原市 宿泊者数 (千人)



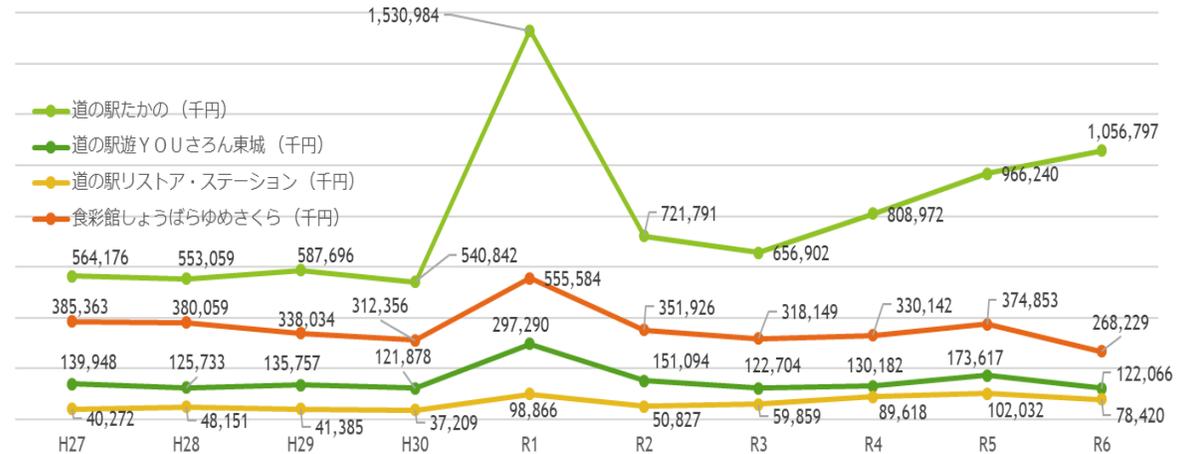
庄原市 観光客数 (千人)



庄原市 観光消費額 (百万円)



道の駅等の観光消費額の推移



※令和元年に観光消費額が大幅に増額となっている理由
令和元年から観光消費額の算定に交通費の計上が義務付けられた。そのため、高速道路料金やJR芸備線の運賃を算入した結果、観光消費額は大幅に増加している。

4. 庄原版コンパクト+ネットワークの推進

～人口が減少しても持続可能な“まち”となるよう構造転換を推進～

市全体の暮らしや様々な活動を支え、活力とにぎわいを生み出す中心市街地の都市機能の充実と集約・再配置を推進するとともに、市内のどこに住んでいても中心市街地の機能が享受できるように、移動手段の再構築を図ります。

併せて、市民の日常生活を支える不可欠な機能を提供する拠点を市内の各地に整備することで、庄原市が将来にわたって持続可能となるまちの構造への転換を実現します。

※庄原版コンパクト+ネットワークとは...

本市は広大な面積で、支所周辺等の生活拠点から中心市街地までの距離が遠いことから生活拠点において、日常生活に必要な機能を維持するとともに、それらをつなぐネットワークを構築することが必要です。

単に1か所に機能を集約するコンパクトシティの考え方とは異なり、住み慣れた地域で安心して暮し続けることができる仕組みづくりを「庄原版コンパクト+ネットワーク」と定義します。

取り組み内容

1. 市域全体を俯瞰したまちの構造転換のためのビジョンの明確化
2. 庄原市全体の将来をけん引する中心市街地の都市機能の充実と集約・再配置
3. 日常生活に不可欠な機能がコンパクトに集約された生活拠点の整備
4. 市民の誰もが中心市街地の機能を享受できる移動手段の再構築

1,000万円



令和8年度 事業実施内容

1) 都市機能の充実、生活サービス等の維持、利便性の向上 (1,000万円)

まちづくりビジョン検討業務委託



4. 庄原版コンパクト+ネットワークの推進

～人口が減少しても持続可能な“まち”となるよう構造転換を推進～

背景・現状・課題

本市は広大な面積であるとともに人口が少なく、人口密度は全国で8番目に低い市です。その要因としては、人口減少以外にも課題があり、合併前とまちの構造が大きく変わっていない状況です。

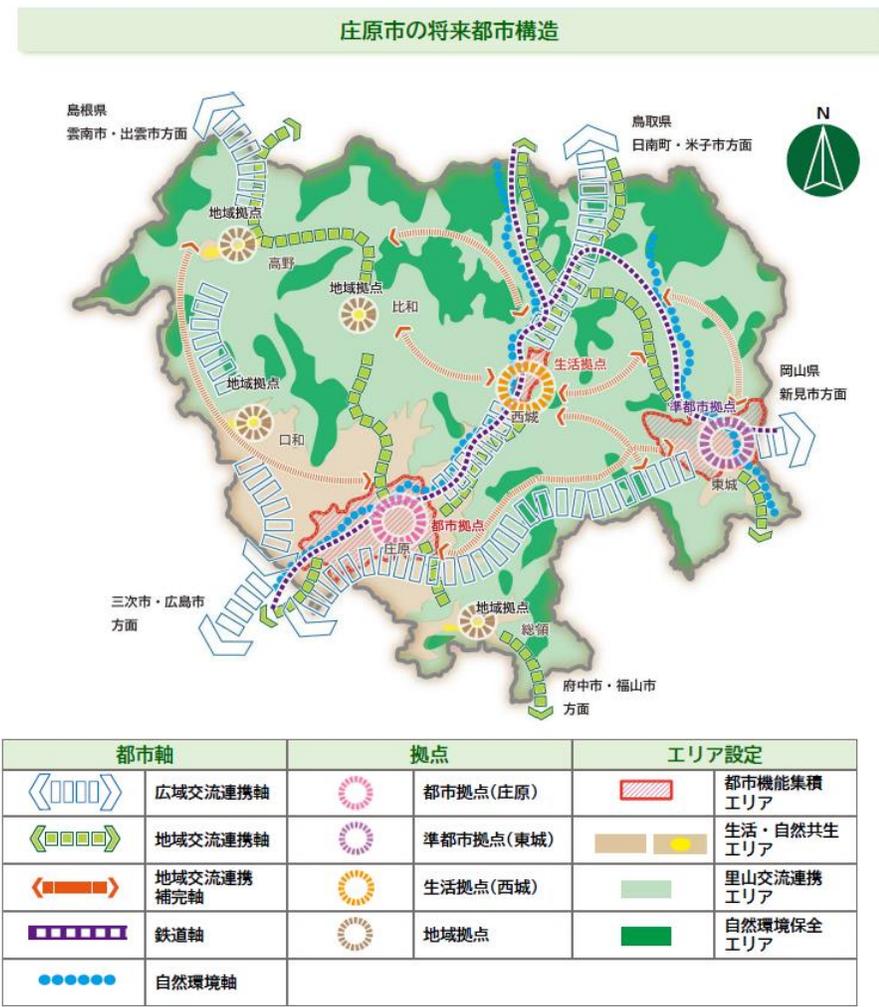
- 人口減少が関係する課題
 - 周辺地域において、日常生活に不可欠な生活サービス機能が失われつつある
 - 中心市街地においても、商業・サービス機能が縮小傾向となっている
- その他の課題
 - 中心市街地と各生活拠点との距離が遠い
 - 中心市街地の空き店舗・空家の利活用が進められていない
 - 都市計画やエリアマネジメントの考え方による取組が不十分なため、公共施設等が分散している
 - 中心市街地の道路整備など、再整備が進んでいない
 - 生活拠点の機能維持について検討が進んでいない



山口県山陽小野田市 Aスクエア
産官学金連携による公共施設・金融機関等の集約・再編事例



鳥取県江府町 パレット奥大山
PPP事業を活用した地域交流拠点施設整備事業



庄原市都市計画マスタープラン抜粋

5. 地域の将来を見据え、子どもの進路実現をかなえる人材育成の推進

～教育環境の充実やキャリア教育等の実施でふるさとへの愛着を形成～

市民の期待に応え、将来を担う人材を育成していくため、児童生徒の教育環境の充実や地域と連携した教育プログラムの実施、地域人材の育成などに取り組むとともに、ふるさとへの愛着形成を目指します。

505万円

取り組み内容

1. 教育環境の充実
2. キャリア教育と地域連携プログラム
3. 保護者支援と情報提供
4. 地域人材育成推進事業



令和8年度 事業実施内容

1) 教育環境の充実 (385万円)

持続的な教育環境の検討、スポーツ推進計画・子供の読書活動推進計画策定、一流のスポーツや芸術にふれあう機会の拡充、市内県立学校の魅力化支援、先進地視察など

2) キャリア教育と地域連携プログラム (120万円)

地元企業や農業団体、観光業などと連携した職場体験・インターシップ事業、市内小・中学校と県立学校・県立広島大学との連携推進など

5. 地域の将来を見据え、子どもの進路実現をかなえる人材育成の推進

～教育環境の充実やキャリア教育等の実施でふるさとへの愛着を形成～

背景・現状・課題

庄原市は豊かな自然と歴史的な文化資源に恵まれた地域である一方、夢や目標を叶えるための高校以降の進路先が少ないことから、進学等を機に若年層が流出するといった状況が続いています。また、希望する仕事の選択肢との関連から、Uターンや移住・定住につながりにくくなっています。

[庄原へ住み続けたい・帰ってきたい：39.6%（令和7年2月・中2調査）]

加えて、人口減少と高齢化の進行による地域連携の希薄化や、活動の担い手不足により、これまで取り組んできた家庭や地域での教育活動の継続が難しくなっています。



特別会計予算の概要

特別会計予算の概要

(1) 住宅資金特別会計

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
予算額	266万円	266万円	0万円	0.0%

予算概要

歳出では、貸付償還事務に係る経費、一般会計への繰出金を計上している。

歳入では、貸付金収入は255万円、住宅新築金等償還推進助成事業補助金は11万円を計上している。

(2) 歯科診療所特別会計

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
予算額	2,061万円	2,055万円	6万円	0.3%

予算概要

歳出では、診療所運営に係る診療報酬委託料、光熱水費、負担金等として2,051万円を計上している。

歳入では、診療収入は昨年同額の1,965万円を見込み、一般会計繰入金は32万円を計上している。

特別会計予算の概要

(3) 休日診療センター特別会計

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
予算額	1,280万円	1,270万円	10万円	0.8%

予算概要

歳出では、診療業務、看護及び受付業務等に係る委託料995万円、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費など285万円を計上している。

歳入では、診療収入を52万円増額の840万円を見込み、一般会計繰入金は42万円減額の439万円を計上している。

(4) 国民健康保険特別会計

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
予算額	33億2,551万円	37億7,577万円	▲4億5,026万円	▲11.9%

予算概要

歳出では、保険給付費を22億6,319万円、国民健康保険事業納付金を8億1,828万円計上している。

歳入では、基金繰入金について、保険税激変緩和措置分として急激な引き上げの抑制のため1,686万円繰り入れることとし、国民健康保険財政調整基金繰入金を合計1,984万円計上している。また、保険税は1,918万円増額の5億9,065万円、一般会計繰入金は397万円増額の3億608万円を計上している。

特別会計予算の概要

(5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
予算額	7,226万円	6,781万円	445万円	6.6%

予算概要

歳出では、総務費へ職員2名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費として226万円増額の4,511万円を計上している。医業費は医薬材料費の増加により219万円増額の2,705万円を計上している。

歳入では、診療収入で108万円増額となる5,237万円を見込み、一般会計繰入金610万円を計上している。

(6) 後期高齢者医療特別会計

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
予算額	9億1,439万円	8億13万円	1億1,426万円	14.3%

予算概要

歳出では、保険料や保険基盤安定繰出金、広域連合への事務費負担金などを8億9,624万円計上するほか、一般事務経費や保険料徴収事務費などを1,815万円計上している。

歳入では、保険料に特別徴収保険料4億9,361万円、普通徴収保険料1億7,289万円を見込み、一般会計繰入金は、職員給与費等繰入金を642万円、事務費等繰入金を3,081万円、保険基盤安定繰入金を2億299万円の合計2億4,022万円を計上している。諸収入は、広域連合からの派遣職員の人件費負担金673万円などを計上している。

特別会計予算の概要

(7) 介護保険特別会計

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
予算額	62億9,283万円	62億8,780万円	503万円	0.1%

予算概要

歳出では、保険給付費について、居宅介護サービス給付費を6,400万円の減額、施設介護サービス給付事業を2,589万円の増額などを見込み、58億826万円を計上している。また、地域支援事業では、通所介護相当サービス事業の増額などにより、1,584万円増額となる3億5,956万円を見込んでいる。

歳入では、保険料を4,967万円減額の9億7,529万円を見込み、保険給付費の減額などに伴い、国庫支出金191万円、支払基金交付金796万円の減額を見込んでいる。一般会計繰入金は、1,131万円増額の9億5,018万円とし、財源調整として介護給付費準備基金から1億5,125万円の繰入を計上している。

特別会計予算の概要

(8) 介護保険サービス事業特別会計

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
予算額	5,585万円	5,499万円	86万円	1.6%

予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付（指定介護予防支援）」及び「介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防支援）」のケアプラン作成事業にかかる予算を計上している。

歳出では、人件費の増額を見込み、86万円増額となる5,585万円を計上している。

歳入では、介護予防サービス計画費収入は376万円減額の3,228万円を見込み、一般会計繰入金は462万円増額の2,357万円を計上している。

(9) 宅地造成事業特別会計

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
予算額	199万円	199万円	0万円	0.0%

予算概要

住宅用地として7区画を整備し、現在4区画が分譲済みである。残区画のうち、1区画の分譲を見込んでおり、財産売り払い収入のうち150万円を一般会計へ繰り出すこととしている。

主な財政指標

主な財政指標

(1) 経常収支比率

区分	令和6年度（決算）	令和7年度（決算見込）	令和8年度（当初見込）
経常収支比率	97.7%	98.0%	98.8%

(2) 実質公債費比率（3年平均）

区分	令和6年度（決算）	令和7年度（決算見込）	令和8年度（当初見込）
実質公債費比率	11.5%	11.4%	11.4%

(3) 市債残高の見込

区分	令和6年度（決算）	令和7年度（決算見込）	令和8年度（当初見込）
普通会計	348億4,484万円	349億3,807万円	346億4,401万円
企業会計	59億2,020万円	56億7,177万円	54億4,559万円
合計	407億6,504万円	406億 984万円	400億8,960万円
対前年度	▲10億1,204万円	▲1億5,520万円	▲5億2,024万円

※金額は、表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。

主な財政指標

(4) 基金残高の見込

区 分	令和6年度（決算）	令和7年度（決算見込）	令和8年度（当初見込）
財政調整基金	45億2,918万円	35億3,774万円	28億6,536万円
減債基金	1億2,773万円	9,574万円	1,362万円
特定目的基金	32億2,908万円	30億 863万円	28億9,458万円
土地開発基金	1億1,955万円	1億1,983万円	1億2,015万円
合 計	80億 554万円	67億6,194万円	58億9,372万円

※金額は、表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。